（様式第１号）

企画提案提出書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　大井川　和彦　殿

住所

提案者　商号または名称

代表者名

住所

共同提案者　商号または名称

代表者名

※共同提案の場合は括弧内も記入すること。

この事業に企画を提案したいので、別紙のとおり関係書類を提出します。

記

１　事業名

　　令和５年度茨城県アンモニアサプライチェーン供給インフラ導入調査事業

２　プロポーザル提出書の記載責任者・連絡者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| Ｅ-ｍａｉｌ |  |

（様式第２号）

資格要件に係る申立書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　大井川　和彦　殿

住所

商号または名称

代表者名

　令和５年度茨城県アンモニアサプライチェーン供給インフラ導入調査事業に係るプロポーザルの参加に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを申し立てます。

記

（１）茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく茨城県物品調達等競争資格参加資格者名簿に登録されていること。

（２）茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

（３）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当しない者及び同条第２項の規定に基づく茨城県への入札への参加の制限を受けていない者であること。

（４）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第255号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

（５）当該業務を円滑に遂行するために必要な組織、人員及び資金等の経営基盤を有する者であること。

（６）過去に同種・類似の業務を実施した実績を有する者であること。

（７）茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号又は同条第３号に規定する者でないこと。

※共同提案の場合は、構成員のいずれもが本書を提出すること。